

- 地域森林計画や林地台帳等の森林情報を一元管理し、県、市町村及び森林組合等の林業事業体と共有することで森林の整備や管理にかかる諸手続等を円滑に実施するため、令和元年度に沖縄県森林クラウドシステムを構築した。
- 同システムの安定稼働の維持及びデータの保護を行うため、通年の運用保守の委託業務を実施した。
- 令和4年度は、同システムの更なる利便性向上を図るため、保安林機能の追加整備を実施した。

## □ 事業内容

### ○森林クラウド運用保守委託業務

- ・ システム運用保守及びサービス品質の維持（通年）。
- ・ 利用者（市町村、林業事業体及び県職員）に対する操作説明会を実施。

【事業費】 7,843千円（全額譲与税）

【実績】 運用保守（通年）、樹高分布図レイヤ等の追加説明会の開催（1回（対面とオンラインの併用））

### ○森林クラウド新機能構築委託業務

- ・ 保安林の管理図登録、分筆合筆機能等を追加。

【事業費】 6,519千円（全額譲与税）

【実績】 保安林機能の追加



（説明会開催）

## □ 取組の背景

- ・ 森林区域（保安林）の情報把握を円滑に行う必要がある。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に留意し、説明会は対面とオンラインの併用とした。
- ・ 通年を通して、市町村職員等からの問い合わせにメール等で対応した。
- ・ マニュアルは、デジタル媒体のほか動画マニュアルも整備し、システムに掲載した。

## □ 取組の効果

- ・ 森林区域の確認など、システムに掲載の各種機能・各種レイヤにより、現地による確認作業を省力化することで、円滑な業務の実施に繋げることができた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：25,468千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542ha
③人口（※2）：1,467,480人	④林業就業者数（※2）：168人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 本県の市町村の担当職員は、林業職の専門ではなく、また、兼務を兼任している箇所が多いことから、マンパワー不足の状況である。
- 令和4年度は、市町村の実施体制の強化を図るため、森林・林業に関する専門知識を有する林業技術者が所属する法人等に、市町村への技術的な支援及び助言等を実施する業務を委託した。

## □ 事業内容

### 森林・林業アドバイザー事業委託業務

- ・ 全市町村（41）に対し、面談を実施  
（対面：33市町村、リモート面談：8市町村）
- ・ 譲与額の多い市町村（上位26位程度）は2回目の面談を実施。

【事業費】4,951千円（全額譲与税）

【実績】譲与税の用途別助言実績

森林整備（8市村）、人材育成及び確保（2市村）  
公的機能の普及啓発（3町村）、木材利用促進（15市町村）

## □ 取組の背景

- 市町村の担当職員は林業職の専門ではないため、森林・林業に関する技術的な知識や経験に乏しい。また、林業業務のみならず、農畜水産など多くの業務を兼任していることが多く、慢性的なマンパワー不足の状況にある。



（面談：中城村）



（R4年度に計画策定：名護市）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 市町村職員の森林・林業に関する知識及び経験等に合わせた助言を実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に留意し、離島の市町村に対して極力Web会議による面談とした。
- ・ 当年度（R4）の執行が難しい市町村であっても、次年度（R5）の予算要求に繋がるよう助言を実施した。

## □ 取組の効果

- ・ 市町村への支援を継続して実施したところ、R3年度末時点での市町村分の執行率（譲与総額/執行総額）は13%であったのに対し、R4年度末時点での執行率は20%と増加した。
- ・ 支援の効果により、執行にかかる計画を策定した市が1箇所あった。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：25,468千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542ha
③人口（※2）：1,467,480人	④林業就業者数（※2）：168人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 県産木材は、県外産材と比較して量の確保が困難な場合があるため、机や椅子などへの利用事例であり、小規模零細な事業者や個人事業主がほとんどである。
- 市町村の木材利用を促進する際、製品が多量となる場合、多数の事業主との調整が煩雑となるため、円滑な受注体制の構築が必要である。
- 令和4年度は、木製品の一括受注システムの体制構築に必要な情報の聞き取り・整理等の委託業務を実施した。

## □ 事業内容

### 県産木製品カタログ利用促進実証事業委託業務

- ・ 全市町村（41）に対し、説明を実施  
（対面：26市町村、リモート面談：15市町村）
- ・ 木製品取扱事業者（29者）に対しヒアリングを実施、関係者間の連携構築に必要な情報を整理
- ・ 県産木製品カタログ、木製品の普及啓発

【事業費】3,463千円（全額譲与税）

【実績】市町村へカタログ・木製品の紹介、構築体制に必要な情報の聞き取り・整理

## □ 取組の背景

- 市町村が県産木製品を購入する際、多量の注文への対応が困難な場合があったため、円滑な体制構築が必要である。



（市町村への説明）



（木製品取扱事業者の情報交換会でのヒアリング）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 新型コロナ感染拡大に留意し、離島の市町村に対して極力Web会議による面談とした。
- ・ 木製品取扱事業者の情報は、事業者単体だけの情報だけでなく、連携により対応が可能となるよう情報交換会の意見も踏まえて整理した。

## □ 取組の効果

- ・ 関係イベントにおいて、カタログ掲載品を展示し普及啓発を行った。
- ・ カタログ掲載品のうち、購入事例の実績ができた（1箇所）
- ・ 木製品取扱事業者間の連携により、円滑な体制構築が期待される。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：25,468千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542 ha
③人口（※2）：1,467,480人	④林業就業者数（※2）：168人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 沖縄県の森林区域の一部では国立公園に指定されている箇所もあり、林業生産活動と自然環境の保全を両立した森林施業が求められている。
- ▶ 令和4年度は、森林所有者である市町村の職員や林業従事者が行える「簡易な環境調査」の技術向上にかかる研修及び研修教材の作成の委託業務を実施した。

## □ 事業内容

### 森林施業地環境調査研修委託業務

- 調査方法のメリット・デメリットのほか、各種調査機器を実際に現場で使用するなどにより、座学と現地における研修を実施した。
- 森林整備事業で多く植栽される樹種について、ある程度成長した樹形だけでなく、種子、稚樹、幹の写真のほか、葉や樹形が似ている樹種との見分け方などの資料作成を実施した。

【事業費】935千円（全額譲与税）

【実績】研修1回、造林対象樹種の資料作成（5種）

## □ 取組の背景

- 林業生産活動と自然環境の保全を両立した森林施業が求められており、簡易に行える調査技術の習得が必要である。
- 森林整備事業で多く植栽される樹種の稚樹等の見分け方は経験年数が浅いと判断しにくいことから、研修等により知識の習得が必要である。



（研修：座学）



（センサーカメラの設置個所の説明）

## □ 工夫・留意した点

- 初心者でも対応可能となるように、安価な機器を用いて行うほか、各種調査方法を組み合わせることが効果的であることを説明した。
- 研修実施と併せて、アンケートを実施し、次回の研修実施へ反映できるように工夫した。
- 資料作成は、写真を多く用いることで、視覚的に判断しやすいものとした。

## □ 取組の効果

- 専門家に依頼することが困難な場合でも継続した調査が可能であること、各種調査法を組み合わせた方がより効果的であること等の理解を得られた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：25,468千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542ha
③人口（※2）：1,467,480人	④林業就業者数（※2）：168人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より